

記載例

別記様式第九(第三十四条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、建築物の 第一種特定 工作物の</p> <p>新築 改築 用途の変更 新設の許可を申請します。</p> <p>令和〇年 〇月 〇日</p> <p>(宛先) 所沢市長</p> <p>許可申請者 住所 所沢市〇〇〇〇 (市外の場合は県名も記載) 氏名 〇〇 〇〇 (備考1参照)</p>		※ 手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	所沢市〇〇〇〇 (謄本上の表記と統一、県名不要) 宅地 〇〇.〇㎡
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	今回の申請で新築されるすべての建築物の用途 (車庫等も含む。図面用途も統一)
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	用途変更の場合記載
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	該当するものを記載 例) 令第36条第1項第3号ホ (線引き前宅地)
5	その他必要な事項	備考3参照
※	受付番号	年 月 日 第 号
※	許可に付した条件	
※	許可番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。